

総合計画／実施計画書 兼 事業事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
6 - 1 - 1	身近な地域の課題を解決する地域コミュニティを育てる	
重点施策ID	重点施策名	
- - -		

2. 事業名等				
事業名	地域再生事業	事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	西部地域	実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()
事業主体	西部地域再生委員会		④	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他 (地域再生委員会)
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務			
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 21 年度	根拠法規	地域再生法	
各種の計画への反映 (=根拠計画)			事業ID	06016

3. 事業の内容等			
事業の背景 小学校の統合や市町村合併により、地域活力の衰退が予測されたことから、住民自らの地域自治活動を推進することで衰退防止を図る必要があった。	補助事業	名称	
		補助率	国 県 その他 1/ 1/ 1/
	起債の種類	① ② ③	
事業の目的及び対象 【目的】 地域の活性化対策のため、地域の自主的な活動に対して補助を行うことで、住民間の親睦と融和を深め、地域の産業、観光、福祉、教育、文化、芸能活動等の充実や発展を図る。 【対象】 旧大野町にある地域再生委員会（4箇所）	事業概要 旧小学校区単位に設立された地域再生委員会を中心とした、廃校舎の有効活用や地域の自主的な活動に対して補助を行う。4つの再生委員会に対して、それぞれ年間120万円を補助する。	前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容	
	E 維持		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	
	計	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200		
決算	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	1,200	1,200	1,200				
	計	1,200	1,200	1,200				

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成17年度	平成18年度	平成19年度	課題
【実績】	【実績】	【実績】 利用率（西部：88%） 322/365日	事業計画としては、16～20年度の5年間であるが、現時点での交付期間は17～21年度までである。22年度以降のあり方について、指定管理者制度も含めて検討する。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	補助金の交付額						
効率指標	前年度決算額 > 当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	各地区のコミュニティセンターの利用率						
	単位 %						
年度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備考
種別			利用率	利用率	利用率		
目標値			88	90	90		
実績値			88				
達成率			100.0%				
備考							

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	本事業は、旧大野町時代における小学校統廃合に端を発し、それを有効活用するべく実施された内閣府の地域再生事業であり、地域活性化の一環である。合併後の現在において、他の地域での実践についても検討する必要がある。				
行政の与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	2	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを供給できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	運営経費については公費により補助しているが、活動自体は各地域再生委員会を基本単位としている。また、その下部組織として、各専門部会が機能している。				
手段の妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	2	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	平成22年度以降の運営手法について、指定管理者制度等の手法を含めて検討する必要がある。また、補助金の交付は別として、他の地域での実践についても検討する必要がある。				
事業の果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	「自らの地域は、自らの手で」という考えと、それに基づく実践は、地域により差はあるものの概ね顕在化している。ただし、補助金のあり方と、拠点である廃校校舎のあり方を検討する必要がある。				
事業の算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	平成21年度までは、同額の予算計上が必要である。今後は、補助金のあり方と、拠点である廃校校舎のあり方を検討する必要がある。				
人体員制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難である。				
事業規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	平成21年度までは同額の予算計上が必要であるため、予算的には『維持』である。ただし、前述のとおり他の地域においても実践できるよう遊休施設活用事業と統合し、一体的な事業として実施していく必要がある。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
周辺部対策の一環として今後も機能できるかどうかを含め、平成22年度以降の補助金のあり方を検討する。また自立の道が探れるよう、行政と各委員会が連携を図る必要がある。					
部長	課長	班長	担当者	内線 2053 E-mail @bungo-ohno.jp	